

慶応大学教授 神原英資氏

(1面のつぎ)

世界経済はいま、転機にある。米同時多発テロはその一つの現れといえる。私は一年前から二〇〇〇年一年は世界同時不況になる、と思っていた。その理由は一九九〇年後半の米国景気はITと株式という二つのバブルに支えられていたが、二〇〇〇年春からバブルの破裂が明確になってきたからだ。



エネルギー研究理事 十市勉氏

最近の三十年の国際石油情勢をみると、七十年の間隔で大きな変化があった。一九七三年の第一次石油危機、七九一八〇年の第二次石油危機、十年前の湾岸戦争、そして今年の米国同時多発テロである。今回の場合、原油価格は一時的に急騰したが、すぐ、需要減の影響で、下落している。戦いがアフガニスタン内にとどまるなら、原油供給に変化はなく、主として需



ITは既存の産業の生産性を引き上げるとともに、ドットコムなど新しいビジネスを生み出すといわれた。しかし、新ビジネスは競争や技術革新が激しく、継続的な利益をあげにくい。ただ、IT化でグローバルゼーションが起った。この結果、中国などコストが安いところでの生産が可能になり、デフレ的インパクトをもたらした。現在のデフレは需要不足によるものではなく、コスト低減によるものだ。

アメリカの平和終った

日本の構造改革二十年かかる

世界景気は急には回復しない。十年好況が続いたのだから二、三年続くのは当たり前だ。日本は他国より悪い。構造問題を抱えているからだ。その最大のもの不良債権で、問題は借り手の再編が進んでいないことによる。日本は一〇%が輸出産業

うならなかったのはIT革命とグローバルゼーションによる。同じように同時多発テロもIT革命があつてはじめて可能になった。アフガニスタンをたたけば終わりというのではない。新しいタイプの戦争が始まり、パックスアメリカーナは終わったといえる。

で米国以上に生産性が高いが、二五%の国内製造業が六五%の国内サービス業が米国の三分の二以下だ。これは規制に守られ補助金漬けになっているからだ。これを変えるのが構造改革だ。不良債権は金融庁の特別監査で要注意先に分類されているところかどの程度、破綻懸念に変更されるかが焦点だ。破綻懸念になれば追加融資ができなくなる。どこで、二つの線引きするかは小泉首相の政治判断によるが、これが目下、最大の問題だ。

供給は不安定さを増す

石油、目先は22ドルが上限

要が価格に響くことになる。OPECの減産の難航や、近年、生産・輸送を大幅に伸ばしているロシアがどこまで減産に協調するかも問題である。

一九九七年から九八年にかけて原油価格が十ドル台に急落した時には、OPECと非OPEC諸国との間で減産が合意され(リヤド減産合意)、その後の大幅反騰につながったが、どの生産国も採算割れになる十ドル台半ばまでの水準に下がらないと減産の足並みがそろつかどうかはつきりしない。

権を排除する動きが強まるのは避けられないだろう。テロ実行者やオサマ・ビンラディンの出身などからサウジアラビアと米国との距離感がどうなるかも微妙だ。

さらに、パレスチナ問題がからんでくるがハッピーな経過をたどる確率は低い

世界の景気動向、石油需要動向によるが、価格は、OPECがバスケツト価格の目標と

している二十二二十八のうち、下限の二十二、二十三日が上限になるとみている。需要低調で来年春先には値下がり圧力が強まるのではないか。

ただ、二三年先までを見ると、供給が不安定になり、価格上昇要因になろう。まず、湾岸、特にイラクに対する米国の政策がどうなるかが問題だ。フセイン政

備蓄、油田の自主開発、開発技術の維持という役割・機能を持つ石油公団をどうするか、精製メーカーの合理化、戦略的提携、合併によるコスト削減と過剰設備の廃棄をどう進めるか、石油製品の総需要が頭打ちになる中、高品質化のための設備高度化と収益性の確保をどう図るかが重要である。

価格情報の面では、当業者の参加が極めて少ない東京の石油製品、原油先物市場が当業者も使わざるをえない形にどう変わっていくか、当業者だけのネット上のスワップ市場、JOXとの補完関係が築けるかなどが課題となる。

「商品先物の未来創造」標語決まる

日本商品先物振興協会は十一月二十九日の広報委員会で、「商品先物取引の明るい未来、商品取引員の新たな展望などの創造に資する」ために募集した標語を選考し、最優秀賞一点、優秀賞五点を決めた。八十三名から百五十九点の応募があった。

—最優秀賞—

「先物は 明るい未来の 道しるべ」
寺崎 洋二 (株)フジトミ

—優秀賞—

「あなたの知らないは きつと おもしろい」
高橋 成典 日本ユニコム(株)

「先物感覚が日本を変える」
川瀬 達成 三貴商事(株)

「未来の予測が未来を築く」
松原 左生子 朝日ユニバーサル貿易(株)

「この価格、あなたの意志が生きている」
原 秀好 カネツ商事(株)

「子か孫の 育つにも似し さきものの 取りひき綱に 託す光道」
山田 文子 (鳥根県) 無職

(1面のつぎ)

りうる、会社と役員・従業員との間の競争禁止契約に関する事項も、会員各社における導入について理解を求めた。

また、十一月十六日の理事会で設置することを決定した「信頼性向上に係る特別委員会」は、商品先物取引業の発展・振興を図る観点から、商品先物市場の信頼性確保・向上に係る取組、特に、短中期取組課題のうちの市場仲介者に係る信頼性向上に係る取組について、より広い視野から積極的に推進することを目的として、制度政策委員会の下に設置した信頼性向上小委員会を発展的に改組し、独立した特別委員会として、委託手数料の完全自由化が始まる平成十六年十二月まで設置することとした。

同特別委員会の委員長には、信頼性向上小委員会の委員長を務めた佐藤陽紀先物協会副会長(株)ハーベストフューチャーズ社長)が就任することとなった。